

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

通告の一元的運用に関する実証的調査研究

<実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

(以下、調査研究報告書の概要を記載。)

【目的】

令和元年度調査研究「通告窓口の一元的運用に関する調査研究」の結果を踏まえ、児童相談所に寄せられる多様な通告を最適な支援リソースにつなげることを目的とし、モデル体制と対応フロー、対応ルールを仮設定したうえでシミュレーションを実施した。

【概要】

○実証フィールド

- ・京都府：京都府家庭支援総合センター、南丹市
- ・千葉県：千葉県柏児童相談所、柏市

○実施内容

1. インターカー研修

・通告内容を振り分けるためのチェックリストの活用法について、約2時間の研修を実施した

2. インテーク・振り分けシミュレーション

・約4週間で受け付けた通告を、チェックリストを活用して内容別に振り分けた。チェックリスト上で「不受理」と判断された案件についても実務上は安全確認を行っており、あくまで仮想実施とした

3. 事業検討委員会

・委員8名、オブザーバー5名で全7回（うち3回は調査研究フィールド合同）開催した

【結果】

事業を通じて、通告内容によりケースを振り分けるチェックリストの項目がいずれの地域においても概ね有効であることが分かった。また、振り分け方について、「情報のみ残す」「予防ケース」「支援ケース」「介入ケース」の4つのケース対応案が本事業で新たに導かれた。児童相談所と市町村が通告内容に応じた適切な対応をとるうえでの方針検討に用いることが期待される。